

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【追加情報】	12
【注記事項】	13

【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	269,963	8,413,804	1,141,253
経常利益(千円)	21,325	655,849	194,693
四半期(当期)純利益(千円)	12,929	354,099	317,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,003	353,041	316,130
純資産額(千円)	563,296	1,209,359	867,423
総資産額(千円)	5,123,820	1,677,693	5,189,677
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,164.27	31,886.48	28,589.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.8	68.6	15.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により分断されたサプライチェーンは予想を上回るペースで修復されてまいりましたが、原発事故による電力不足が経済活動を制約し、さらに震災からの復旧・復興に向けた政策停滞も回復基調の足かせになるなど先行きの不透明感はぬぐいきれない状況にあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、まだ本格的な投資意欲の回復とは言いがたく、様子見の状況が続いておりますが、震災直後に冷え込んだ投資者心理は下げ止まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、厳しい経営環境下ではありますが、予てより手掛けておりました不動産ソリューション事業（不動産投資事業）における東加古川案件及び彦根案件の売却が当第1四半期連結累計期間中に実現できたことにより販売用不動産のすべてを売却するとともに、有利子負債のほとんどすべてを完済することができました。これは当社グループのビジネスモデルであります「JINUSHIビジネス」の基本的な考え方である、投資家のリスクを抑え、長期にわたり安定した利益を得られる安全な不動産投資商品に対し投資家の高い評価を得られたことによるものと考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,413,804千円（前年同四半期269,963千円）、営業利益は666,635千円（同52,762千円）、経常利益は655,849千円（同21,325千円）、四半期純利益は354,099千円（同12,929千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、売上高は8,340,714千円（前年同四半期81,509千円）、セグメント利益は782,785千円（同75,135千円）となりました。

デベロッパー・エージェント事業

デベロッパー・エージェント事業におきましては、売上高は72,483千円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は13,246千円（同37.4%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は607千円（前年同四半期111,024千円）、セグメント利益は301千円（同72,589千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,511,983千円減少の1,677,693千円となりました。これは主な要因として保有物件の売却を促進したことにより、販売用不動産が4,180,620千円減少するとともに現金及び預金が806,217千円増加したことによりです。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、3,853,920千円減少の468,333千円となりました。これは主な要因として有利子負債が3,815,099千円減少したことによりです。純資産は、四半期純利益が354,099千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ341,936千円増加し1,209,359千円となり、その結果、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,105	11,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	11,105	-	194,280	-	172,725

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,189	1,298,406
営業未収入金	2,204	1,722
販売用不動産	4,180,621	0
前払費用	23,483	12,376
その他	176,108	45,913
貸倒引当金	214	167
流動資産合計	4,874,393	1,358,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,220	45,748
車両運搬具(純額)	333	307
工具、器具及び備品(純額)	9,457	8,764
土地	11,166	11,166
リース資産(純額)	9,722	16,294
有形固定資産合計	77,899	82,281
無形固定資産		
その他	0	503
無形固定資産合計	0	503
投資その他の資産		
投資有価証券	4,213	4,205
出資金	301	301
敷金及び保証金	168,325	168,325
長期前払費用	57,438	56,824
その他	9,430	9,325
貸倒引当金	2,325	2,325
投資その他の資産合計	237,384	236,656
固定資産合計	315,284	319,441
資産合計	5,189,677	1,677,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,421	11,128
短期借入金	3,860,500	40,500
1年内返済予定の長期借入金	7,460	7,525
未払金	1,914	5,262
未払法人税等	43,913	157,837
未払消費税等	8,290	616
1年内返還予定の預り保証金	145,800	-
その他	64,592	60,731
流動負債合計	4,137,893	283,601
固定負債		
長期借入金	14,187	12,111
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
その他	4,718	7,165
固定負債合計	184,360	184,731
負債合計	4,322,254	468,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	440,863	783,858
株主資本合計	807,868	1,150,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	13
その他の包括利益累計額合計	107	13
少数株主持分	59,446	58,482
純資産合計	867,423	1,209,359
負債純資産合計	5,189,677	1,677,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	269,963	8,413,804
売上原価	101,064	7,617,470
売上総利益	168,898	796,333
販売費及び一般管理費	116,135	129,697
営業利益	52,762	666,635
営業外収益		
受取利息	41	6
未払配当金除斥益	-	184
その他	79	59
営業外収益合計	121	250
営業外費用		
支払利息	31,558	11,036
営業外費用合計	31,558	11,036
経常利益	21,325	655,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額	178	-
特別利益合計	178	-
特別損失		
固定資産除却損	-	294
特別損失合計	-	294
税金等調整前四半期純利益	21,503	655,555
法人税、住民税及び事業税	9,301	169,507
法人税等調整額	-	132,912
法人税等合計	9,301	302,419
少数株主損益調整前四半期純利益	12,202	353,135
少数株主損失()	726	963
四半期純利益	12,929	354,099

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,202	353,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	94
その他の包括利益合計	198	94
四半期包括利益	12,003	353,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,730	354,005
少数株主に係る四半期包括利益	726	963

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	3,333千円	2,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	不動産ソリューション事業	デベロッパー・エージェント事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,509	77,429	111,024	269,963	-	269,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	81,509	77,429	111,024	269,963	-	269,963
セグメント利益	75,135	21,173	72,589	168,898	116,135	52,762

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,898
全社費用(注)	116,135
四半期連結損益計算書の営業利益	52,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結
	不動産ソリューション事業	デベロッパー・エージェント事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,340,714	72,483	607	8,413,804	-	8,413,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,340,714	72,483	607	8,413,804	-	8,413,804
セグメント利益	782,785	13,246	301	796,333	129,697	666,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	796,333
全社費用（注）	129,697
四半期連結損益計算書の営業利益	666,635

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1,164円27銭	31,886円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	12,929	354,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	12,929	354,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 平井文彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東和宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。